

# 四半期報告書

(第46期第1四半期)

自 平成21年4月1日

至 平成21年6月30日

株式会社 ク エ ス ト

(E05310)

# 目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月14日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社クエスト
【英訳名】	Quest Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 和朗
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	03（3453）1181（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 古谷 彰
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	03（3453）1181（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 古谷 彰
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第46期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第45期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	1,805,436	1,529,536	7,281,009
経常利益(千円)	44,744	7,492	305,507
四半期(当期)純利益(千円)	51,905	12,959	213,087
純資産額(千円)	3,795,259	3,685,228	3,874,855
総資産額(千円)	4,689,562	4,497,405	4,802,256
1株当たり純資産額(円)	696.70	692.38	724.61
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	9.51	2.43	39.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	80.9	81.9	80.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△65,398	66,562	105,955
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△247,837	193,515	△591,625
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△198,553	△162,479	△268,819
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,330,920	1,183,445	1,085,846
従業員数(人)	742	711	677

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	711
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。臨時雇用者数（嘱託社員、パートタイマー及びアルバイト等）は、当第1四半期連結会計期間において、当該人数が従業員総数の10%を下回っているため、表記を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	674
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。臨時雇用者数（嘱託社員、パートタイマー及びアルバイト等）は、当第1四半期会計期間において、当該人数が従業員総数の10%を下回っているため、表記を省略しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は各プロジェクト毎に作業完了した業務につき、毎月顧客からいただく検収書あるいは当社グループからの完了報告書に基づき売上計上しております。このため、販売実績のほとんどが生産実績であることから、生産実績の記載を省略いたします。

#### (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況を業務別に示すと次のとおりであります。

業務	受注高（千円）	前年同四半期比（％）	受注残高（千円）	前年同四半期比（％）
ソフトウェア開発	373,971	86.6	835,855	99.4

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。  
2. 受注残高は契約金額によっております。  
3. 前年同四半期比は、前年を100とした割合比率で示しています。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を業務別に示すと、次のとおりであります。

なお、前年同四半期比は、前年を100とした増減比率で示しています。

業務	当第1四半期連結会計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日） （千円）	前年同四半期比（％）
ソフトウェア開発	700,959	△23.7
システム運用管理	709,284	△5.4
受託計算／データエントリー	116,424	△12.6
商品販売その他	2,868	△20.3
合計	1,529,536	△15.3

- (注) 1. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間の主要な販売先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

販売先	前第1四半期連結会計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）		当第1四半期連結会計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
ソニーグローバルソリューションズ株式会社	368,958	20.4	363,793	23.8
東芝インフォメーションシステムズ株式会社	260,923	14.5	198,302	13.0

2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部株価などには景気回復の兆しが見えるものの、昨年からの世界的な景気悪化の影響や雇用情勢の悪化に伴う消費の落ち込み等により、依然として先行きが不透明な状況にあります。当社グループの属する情報サービス業界においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査 2009年 5月分 確報」の情報サービス産業の項（抜粋）によると、5月の売上高は、前年同月比0.5%と4か月ぶりの増加。内訳をみると、「ソフトウェアプロダクト」は、全体では同5.7%の増加、主力の「受注ソフトウェア」は、通信業向け等の増加により同0.5%の増加、内訳の「システムインテグレーション」は同0.7%の減少、「システム等管理運営受託」は同0.9%の減少、「データベースサービス」は同1.7%の減少との調査結果が公表されております。

こうした中、当社グループの業績の概況は以下のとおりです。

売上高については、景気後退の中で既存顧客、新規顧客ともに新規案件の受注減等の影響により、当第1四半期連結売上高は前年同期比15.3%減の15億29百万円となりました。

利益については、昨年度に引き続き取引先からのコストダウン要請や受注単価の切り下げ等が影響し、受注案件当たりの粗利益率の低下や粗利益額の減少となってあらわれました。同時に案件の減少や縮小に伴う技術者の未稼働要員も発生し、利益の圧迫要因となりました。当社は、これらの課題に対処するために緊急対策本部を立ち上げ、売上の拡大、稼働率向上、不要不急の経費削減を柱とする諸策を実施致しました。結果、営業利益は前年同期比75.7%減の10百万円、経常利益は前年同期比83.3%減の7百万円、四半期純利益は前年同期比75.0%減の12百万円となりました。

なお、業務別売上高は以下のとおりであります。

ソフトウェア開発業務については、当社の主力であるソニーグループを除く主力電機メーカーグループ各社、金融系分野数社からの受注が減少したことにより、売上高は前年同期比23.7%減の7億円となりました。

システム運用管理業務については、受注不足の影響を受けながらもスポット案件を獲得するなど売上高は前年同期比5.4%減の7億9百万円となり、小幅の減少で止めることができました。

受託計算/データエントリー業務においても事業をとりまく経営環境悪化の影響は避けられず、売上高は前年同期比12.6%減の1億16百万円となりました。

また、商品販売その他業務については、商品販売の臨時案件などにより売上高は前年同期比20.3%減の2百万円となりました。

##### (2) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の当第1四半期末残高は、前年同四半期と比較し1億47百万円減少し11億83百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間と前年同四半期とを比較した各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

###### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、当第1四半期連結会計期間に得た資金は66百万円（前年同四半期は65百万円の使用）となり、前年同四半期と比較し1億31百万円増加しました。この要因は主に売上債権の減少額が1億48百万円減少したことによるものです。

###### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、当第1四半期連結会計期間に得た資金は1億93百万円（前年同四半期は2億47百万円の使用）となり、前年同四半期と比較し4億41百万円増加しました。この要因は主に、定期預金の払戻による収入が1億円、また有価証券の償還による収入が2億円あったこと等によるものです。

###### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、当第1四半期連結会計期間に使用した資金は1億62百万円（前年同四半期は1億98百万円の使用）となり、前年同四半期と比較し36百万円使用が減少しました。この要因は主に、前期は短期借入金の返済がありました。当期は発生していないことによるものです。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した当社グループが対処すべき課題は以下の通りです。

当社グループを取り巻く事業環境の悪化を受け、(1)業績の状況で触れている「緊急対策本部」を立ち上げ、以下の3つの作業グループを設置し喫緊の課題に対し取り組みを開始しており、成果を上げつつあります。

- ・受注減に対しては「顧客対策グループ」
- ・未稼働要員への対処として「稼働率改善グループ」
- ・経費の見直しへの対応には「コストダウン対策グループ」

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間において特記すべき研究開発活動はありません。

### (5) 経営戦略の現状と見通し

これからの経済状況につきましては、未曾有の不景気といわれ、IMF（国際通貨基金）が2009年7月8日に発表した「世界経済見通し」では、2009年の世界全体の経済成長率予想はマイナス1.4%になるとのことであり、2009年4月22日の発表から0.1ポイント悪化しています。また日本の経済見通しは同マイナス6%との予想がなされており、楽観視のできない非常に厳しい情勢が続いています。

当社グループは、堅実な財務体質を維持し、每期安定的な成長を実現することを目標としております。中長期的な将来目標数値については、今後の景況感を見据え顧客の収益力回復を見極めた上で設定していく方針ですが、連結売上高100億円、経常利益率8%、ROE10%という指標は、今後益々IT業界の淘汰が進む中、生き残っていくために必要な指標であると考えています。

こうした中、改めてクエストのビジネス基盤の強化と将来に向けた成長への仕込みを念頭に年度計画を策定しております。当社グループの2009年度の経営戦略に基づく施策としましては、

#### 1. アカウントマネジメントの強化

- 既存顧客のIT戦略、計画の徹底フォロー
- 住商情報システム株式会社、SBIグループなど資本提携企業との協業強化
- パートナー企業との提携によるサービスメニューの強化

#### 2. サービスモデル・ソリューションモデルの確立と実践

- 半導体生産 後工程管理システムのグローバル展開
- 人事・給与など業務システムアウトソーシングの立上げ
- 通信モニタリングサービスの拡大
- 慧徳科技（大連）有限公司を核とした日系進出企業の開発・インフラ事業の立上げ

#### 3. IT Value-Up高付加価値サービスの拡大

- コンサルティング会社との連携による中堅成長企業向けIT Value-Upサービス強化
- チャンネル開拓によるWebアプリケーションセキュリティサービスの強化
- セマンティックWeb※サービスの立上げ

の推進並びに実現に努めてまいります。

※セマンティックWebとは、情報データやWebページが何を意味するのかを重要視し、検索や解析などによって情報を最大限活用することが出来る、次世代のWebとして期待されている技術です。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,560,000
計	9,560,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,487,768	5,487,768	株式会社ジャスダック 証券取引所	単元株式数 100株
計	5,487,768	5,487,768	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	5,487,768	—	491,031	—	492,898

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

#### (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

##### ① 【発行済株式】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 140,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,237,900	52,379	—
単元未満株式	普通株式 109,668	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	5,487,768	—	—
総株主の議決権	—	52,379	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

##### ② 【自己株式等】

(平成21年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社クエスト	東京都港区芝浦1-12-3	140,200	—	140,200	2.55
計	—	140,200	—	140,200	2.55

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高 (円)	695	689	743
最低 (円)	647	660	662

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,699,966	1,702,067
受取手形及び売掛金	757,028	947,715
有価証券	200,004	399,877
商品	—	1,525
仕掛品	* 49,260	28,423
その他	254,340	267,384
貸倒引当金	△537	△537
流動資産合計	2,960,063	3,346,455
固定資産		
有形固定資産		
建物	167,260	167,260
減価償却累計額	△80,398	△79,168
建物（純額）	86,861	88,092
土地	110,534	110,534
その他	114,707	115,102
減価償却累計額	△90,709	△88,376
その他（純額）	23,998	26,725
有形固定資産合計	221,394	225,352
無形固定資産		
のれん	68,050	—
その他	91,724	165,896
無形固定資産合計	159,774	165,896
投資その他の資産		
投資有価証券	853,007	734,398
その他	303,474	330,462
貸倒引当金	△309	△309
投資その他の資産合計	1,156,172	1,064,551
固定資産合計	1,537,342	1,455,800
資産合計	4,497,405	4,802,256

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	146,313	211,887
未払法人税等	1,154	7,249
賞与引当金	96,070	310,067
製品保証引当金	2,140	—
その他	387,258	218,712
流動負債合計	632,936	747,917
固定負債		
退職給付引当金	72,498	59,564
役員退職慰労引当金	106,742	119,918
固定負債合計	179,240	179,482
負債合計	812,177	927,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金	499,678	499,678
利益剰余金	2,813,263	2,987,466
自己株式	△119,551	△102,585
株主資本合計	3,684,421	3,875,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,088	△139
為替換算調整勘定	△282	△593
評価・換算差額等合計	806	△733
純資産合計	3,685,228	3,874,855
負債純資産合計	4,497,405	4,802,256

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,805,436	1,529,536
売上原価	1,534,511	1,320,775
売上総利益	270,925	208,761
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	51,308	58,061
役員報酬	44,950	39,305
賞与引当金繰入額	8,673	6,384
退職給付費用	3,474	3,868
役員退職慰勞引当金繰入額	1,400	1,199
その他	118,410	89,548
販売費及び一般管理費合計	228,218	198,368
営業利益	42,707	10,393
営業外収益		
受取利息	5,321	6,636
保険代理店事業譲渡益	2,000	—
その他	1,121	900
営業外収益合計	8,442	7,537
営業外費用		
投資事業組合運用損	6,175	10,124
その他	230	314
営業外費用合計	6,405	10,438
経常利益	44,744	7,492
特別利益		
過年度通勤費	※ 50,392	—
特別利益合計	50,392	—
特別損失		
投資有価証券売却損	—	943
特別損失合計	—	943
税金等調整前四半期純利益	95,136	6,548
法人税、住民税及び事業税	4,474	1,539
法人税等調整額	38,747	△7,950
法人税等合計	43,222	△6,411
少数株主利益	9	—
四半期純利益	51,905	12,959

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	95,136	6,548
減価償却費	8,206	6,890
のれん償却額	—	5,000
引当金の増減額(△は減少)	△187,516	△212,098
受取利息及び受取配当金	△5,531	△6,786
投資事業組合運用損益(△は益)	6,175	10,124
過年度通勤費	△50,392	—
売上債権の増減額(△は増加)	42,545	190,686
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,007	△19,311
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,288	△65,574
その他	153,380	151,455
小計	44,708	66,935
利息及び配当金の受取額	4,232	6,402
法人税等の支払額	△114,339	△6,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	△65,398	66,562
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有価証券の取得による支出	△100,099	—
有価証券の償還による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△7,041	—
無形固定資産の取得による支出	△17,767	△4,321
保険積立金の払戻による収入	5,953	—
投資有価証券の取得による支出	△100,183	△101,913
子会社株式の取得による支出	△29,400	—
その他	699	△250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△247,837	193,515
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△16,853	—
自己株式の取得による支出	△17,626	△16,968
配当金の支払額	△164,074	△145,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	△198,553	△162,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,590	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△509,199	97,598
現金及び現金同等物の期首残高	1,840,120	1,085,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,330,920	※ 1,183,445



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>売上高及び売上原価の計上基準の変更</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、プロジェクトの完成引渡時に売上計上する方法を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについてはプロジェクトの進捗率に応じて売上計上する方法(プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについてはプロジェクトの完成引渡時に売上計上する方法を適用しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結会計期間においては、プロジェクトの進捗率に応じて売上計上する方法を適用するプロジェクトの発生はなかったため、当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

記載すべき重要な事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間

(自 平成21年4月1日

至 平成21年6月30日)

(製品保証引当金)

当第1四半期連結会計期間より、翌期以降に発生すると予想される追加コストに備える為、アフターコストの見込まれるプロジェクトについて、プロジェクト毎に発生見込額を個別に見積もった費用を製品保証引当金として計上しております。

これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び四半期純利益はそれぞれ2,140千円減少しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※ 損失が見込まれる契約に係るたな卸資産(仕掛品)は、これに対応するプロジェクト損失引当金7,770千円を相殺表示しております。	—

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※ 通勤費の計上方法を現金基準から発生基準に変更したことによるものであります。これにより税金等調整前四半期純利益が50,392千円増加しております。	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)	※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,646,277	現金及び預金勘定 1,699,966
有価証券勘定に含まれる コマーシャル・ペーパー 299,917	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 615,274	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 516,520
現金及び現金同等物 <u>1,330,920</u>	現金及び現金同等物 <u>1,183,445</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,487,768株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 165,181株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	187,161	35	平成21年3月31日	平成21年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

情報サービス事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	692.38円	1株当たり純資産額	724.61円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	9.51円	1株当たり四半期純利益金額	2.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	51,905	12,959
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	51,905	12,959
期中平均株式数(千株)	5,457	5,335

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月7日

株式会社クエスト

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米澤英樹印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂東正裕印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クエストの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クエスト及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月4日

株式会社クエスト

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米澤英樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂東正裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クエストの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クエスト及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。